

令和05年度

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,267,019	固定負債	680,073
有形固定資産	8,584,403	地方債	406,387
事業用資産	5,598,421	長期未払金	-
土地	2,754,653	退職手当引当金	168,288
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,773,710	その他	105,398
建物減価償却累計額	△8,302,278	流動負債	143,315
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債	32,224
工作物	653,909	未払金	-
工作物減価償却累計額	△278,752	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
船舶減損損失累計額	-	賞与等引当金	63,954
浮標等	-	預り金	47,137
浮標等減価償却累計額	-	その他	-
航空機	-	負債合計	823,388
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
その他	△2,502	固定資産等形成分	13,755,819
その他減価償却累計額	△320	余剰分(不足分)	1,525,791
建設仮勘定	-		
インフラ資産	2,566,056		
土地	64,450		
建物	211,389		
建物減価償却累計額	△37,813		
工作物	4,266,136		
工作物減価償却累計額	△1,951,959		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,853		
物品	1,208,320		
物品減価償却累計額	△788,394		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	△317,384		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,383		
長期貸付金	-		
基金	△552,369		
減債基金	-		
その他	△552,369		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,837,978		
現金預金	1,234,172		
未収金	134,659		
短期貸付金	-		
基金	6,418,993		
財政調整基金	6,340,983		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	61,707		
徴収不能引当金	△11,554	純資産合計	15,281,610
資産合計	16,104,997	負債及び純資産合計	16,104,997

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,935,374
業務費用	3,065,898
人件費	820,156
職員給与費	696,782
賞与等引当金繰入額	7,774
退職手当引当金繰入額	-
その他	115,599
物件費等	2,224,230
物件費	1,743,877
維持補修費	1,214
減価償却費	471,952
その他	7,186
その他の業務費用	21,512
支払利息	904
徴収不能引当金繰入額	△667
その他	21,275
移転費用	1,869,476
補助金等	666,394
社会保障給付	233,636
他会計への繰出金	646,986
その他	322,459
経常収益	188,476
使用料及び手数料	45,077
その他	143,399
純経常行政コスト	4,746,898
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,746,898

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,149,073	13,881,803		1,267,270
純行政コスト(△)	△4,746,898			△4,746,898
財源	4,879,749			4,879,749
税収等	4,092,346			4,092,346
国県等補助金	787,404			787,404
本年度差額	132,852			132,852
固定資産等の変動（内部変動）		△125,669		125,669
有形固定資産等の増加		346,283		△346,283
有形固定資産等の減少		△471,952		471,952
貸付金・基金等の増加		-		-
貸付金・基金等の減少		-		-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△315	△315		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	132,537	△125,984		258,521
本年度末純資産残高	15,281,610	13,755,819		1,525,791

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,456,314
業務費用支出	2,586,838
人件費支出	812,381
物件費等支出	1,752,278
支払利息支出	904
その他の支出	21,275
移転費用支出	1,869,476
補助金等支出	666,394
社会保障給付支出	233,636
他会計への繰出支出	646,986
その他の支出	322,459
業務収入	4,501,695
税収等収入	4,091,097
国県等補助金収入	222,123
使用料及び手数料収入	45,077
その他の収入	143,399
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	565,281
業務活動収支	610,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	934,237
公共施設等整備費支出	316,943
基金積立金支出	617,294
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	270,230
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	270,230
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△664,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	39,941
地方債償還支出	39,941
その他の支出	-
財務活動収入	261,900
地方債発行収入	261,900
その他の収入	-
財務活動収支	221,959
本年度資金収支額	168,614
前年度末資金残高	1,018,421
本年度末資金残高	1,187,035
前年度末歳計外現金残高	49,845
本年度歳計外現金増減額	△2,709
本年度末歳計外現金残高	47,137
本年度末現金預金残高	1,234,172

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

④ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

1.4%

将来負担比率

—

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

210,522千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債うち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,032,698千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次の通りです。

標準財政規模

3,644,617千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

83,415千円

将来負担額

1,331,661千円

充当可能基金

6,187,937千円

特定財源見込額

該当ありません。

地方債現在高当に係る基準財政需要額算入見込額

1,032,698千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰金（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△53,344千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金限度額

500,000千円

一時借入金に係る利子額

該当ありません。

④ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

(単位:円) P. 1							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	22,032,719,294	346,383,242	1,739,989	22,377,362,547	12,252,100,480	471,952,224	10,125,262,067
有形固定資産	22,031,608,394	346,383,242	1,739,989	22,376,251,647	12,250,989,580	471,952,224	10,125,262,067
事業用資産	16,899,613,786	111,918,967	345,294	17,011,187,458	9,472,442,833	336,645,142	7,538,744,625
土地	3,021,857,006	53,001,097	345,294	3,074,512,808	0	0	3,074,512,808
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,194,247,604	58,917,870	0	13,253,165,474	9,193,779,255	295,085,670	4,059,386,219
工作物	682,709,976	0	0	682,709,976	278,263,978	41,479,552	404,445,998
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	799,200	0	0	799,200	399,600	79,920	399,600
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,104,458,880	220,008,275	5	4,324,467,151	1,990,152,284	83,612,168	2,334,314,867
土地	61,475,578	528,575	5	62,004,149	0	0	62,004,149
建物	211,389,200	0	0	211,389,200	37,812,858	12,604,286	173,576,342
工作物	3,831,594,102	219,479,700	0	4,051,073,802	1,952,339,426	71,007,882	2,098,734,376
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,027,535,728	14,456,000	1,394,690	1,040,597,038	788,394,463	51,694,914	252,202,575
物品	1,027,535,728	14,456,000	1,394,690	1,040,597,038	788,394,463	51,694,914	252,202,575
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	1,110,900	0	0	1,110,900	1,110,900	0	0
ソフトウェア	1,110,900	0	0	1,110,900	1,110,900	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,032,719,294	346,383,242	1,739,989	22,377,362,547	12,252,100,480	471,952,224	10,125,262,067

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円) P. 1

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産	2,464,024,324	2,068,933,466	698,133,250	217,355,432	2,428,527,810	283,563,671	1,964,665,688	0	10,125,203,641
有形固定資産	2,464,024,324	2,068,933,466	698,133,250	217,355,432	2,428,527,810	283,563,671	1,964,665,688	0	10,125,203,641
事業用資産	93,982,408	2,018,353,967	698,133,246	205,351,569	2,342,886,214	257,401,124	1,922,636,097	0	7,538,744,625
土地	53,482,913	719,026,371	106,132,661	0	1,077,115,997	7,405,311	1,111,349,555	0	3,074,512,808
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,180,576	1,272,483,585	580,055,785	205,351,569	961,056,961	213,011,201	804,246,542	0	4,059,386,219
工作物	16,919,319	26,844,011	11,944,800	0	304,713,256	36,984,612	7,040,000	0	404,445,998
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	399,600	0	0	0	0	0	0	0	399,600
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	2,258,262,830	1	0	0	75,993,610	0	0	0	2,334,256,441
土地	61,945,722	1	0	0	0	0	0	0	61,945,723
建物	97,582,732	0	0	0	75,993,610	0	0	0	173,576,342
工作物	2,098,734,376	0	0	0	0	0	0	0	2,098,734,376
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	111,779,086	50,579,498	4	12,003,863	9,647,986	26,162,547	42,029,591	0	252,202,575
物品	111,779,086	50,579,498	4	12,003,863	9,647,986	26,162,547	42,029,591	0	252,202,575
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,464,024,324	2,068,933,466	698,133,250	217,355,432	2,428,527,810	283,563,671	1,964,665,688	0	10,125,203,641